

Kiko

◆ワルシャワ◆

気候ネットワーク

〒604-8124 京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305 Tel: 075-254-1011/Fax: 075-254-1012
 〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F Tel: 03-3263-9210/Fax: 03-3263-9463
 E-mail: kyoto@kikonet.org (京都) tokyo@kikonet.org (東京) URL: http://www.kikonet.org/

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。
 「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

ワルシャワ会議、始まる～無難な滑り出したが、果たして?～

ワルシャワ会議が開幕した。条約締約国会議 (COP)、京都議定書締約国会合 (CMP) 補助機関会合 (SBI・SBSTA)、ダーバン・プラットフォーム作業部会 (ADP) は、それぞれ議題案を採択し、議論に入った。

昨年末のドーハ会議 (COP18/CMP8) では、2つの作業部会 (AWG-LCA、AWG-KP) の終了に合意した。以後、2013年以降の枠組み交渉の場は ADP に一本化され、①2015年までに合意し2020年から実行される法的枠組みや、②2020年までの排出削減努力の引き上げについて議論されている。

会議参加者の多くは、ワルシャワ会議にあまり大きな成果を期待していないようだ。しかし、2015年までに確実に合意を成立さ

せ、2015年までに世界の排出量を頭打ちにして「2℃目標」を確かなものにするためには、ワルシャワは重要な通過点だ。本来であれば2009年のコペンハーゲン会議 (COP15) までに合意すべきだったことを思い起こさなければならない。

ADPにおける2015年合意については、2020年以後の排出削減目標提出のタイミングや方法、新枠組みの要素が論点になるだろう。各国が自国の目標案を提出し、事前にレビューし、目標を当初のものより引き上げる「事前の明確さ (ex-ante clarity)」と呼ばれる提案が先進国を中心に理解を広げており、これを具体的にいつ、どんな形で進めるのか? この方法でどうやって「2℃目標」を達成するのか? 交渉の行方に注目

が集まる (法的拘束力のない「プレッジ・アンド・レビュー」になってはならない!)。

また、ADPにおける2020年までの排出削減努力の引き上げも極めて重要だ。2013年のうちに排出ギャップを埋めるための行動について模索することになっており、ワルシャワで具体的にどんな成果を出せるのか、各国の頑張りどころだろう。2週目にはADPの論点について閣僚級の対話が行われる予定だ。

このワルシャワ会議を、2015年のパリ会議に向けて、排出削減意欲を高める (低くするのではない!) 場にする必要がある。果たして、どんな交渉になっていくのか、世界が注目している。

まさか! 日本の新目標は「排出増」ですか?

日本政府が2020年までの温室効果ガス排出削減の新目標「2005年比で3.8%削減」をワルシャワ会議で発表する方向で調整中と報道されている。「まさか!」そう、そのまさかだ。この「3.8%減」、1990年比で見れば3.1%増にあたるものであり、到底「削減」目標といえるものではない。これは「排出増」目標だ。会議参加者の間では、正式発表の前からすでに波紋が広がっている。「3.1%増」のまま発表されるとすれば、途上国に「先進国の日本が1990年から排出を増やすのになぜ途上国が対策強化をしなければならないのか」と猛反発されるだろう。先進国と途上国の隔たりを埋めて合意を前進させようと努力している他の先進国にとっても迷惑な話だ。

東京電力福島第一原子力発電所事故後のエネルギー政策が定まらず、長らく「目標は検討中」のままここまで来てしまった日本政府。このワルシャワではじめをつけよう、政府として目標すら持たないのでは交渉を乗り切れない、という判断と決断は正しい。しかし、京都議定書第1約束期間でめざした「1990年比6%減」をなかったことにし、さらに排出増を許容するような目標は (控えめに言っても) 話にならないと言わざるを得ない。この間、「京都議定書の義務がなくても自主的に頑張る」と説明していたのはどこの国だっただろう? まだ詳細は明らかになっていないが、森林吸収源や海外クレジットのような甘いルールがあるかもしれないと想像しただけで…ブルブル。ワルシャワで異様な悪寒が走るのはどうやら気温だけのせいではないらしい。

15日に正式発表されるという「攻めの地球温暖化外交戦略」。我々は、意欲的な排出「削減」目標を心より楽しみにしている。

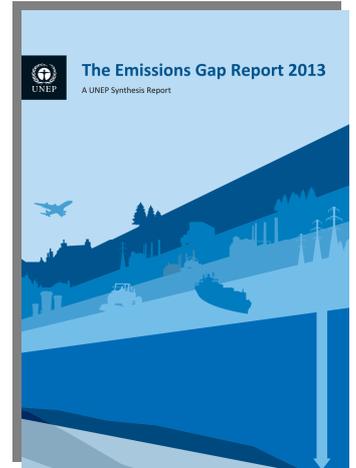
UNEP、排出ギャップ報告書 2013

UNEP（国連環境計画）はCOPに先立って「排出ギャップ報告書 2013」を発表した。各国が合意している「2°C目標」のために達成すべき排出削減量と、これまでに各国が掲げている自主目標の排出削減量の間には大きな「排出ギャップ」があることを明らかにしている。

2020年までの排出ギャップが解消される可能性はだんだん低くなっており、同時に、世界の平均気温上昇を2°C以下に抑えるために、世界は、より困難で、より費用がかかる、よりリスクの高い方法に頼らざるを得ない。追加的な対策を早期に進めていかなければ、今世紀末で平均気温上昇を1.5°C未満に抑える多くの選択肢はとれなくなってしまうだろう。

BaU（なりゆきケース）シナリオでは、2020年における世界の温室効果ガス排出量は590億トン（CO₂換算）と見積もられている。一方、2°C目標達成のためには、これを440億トンにまで抑える必要がある。各国から提出されている排出削減目標・行動が実施されたとしても、さらに80~120億トン（CO₂）相当の排出削減が必要である。大変な数字だが、技術的にはこのギャップを埋めることは可能とされている。今求められているのは、排出削減努力の引き上げに向けた政治的意思だ。

*報告書本文はUNEPのウェブサイトよりダウンロード可
<http://www.unep.org/publications/ebooks/emissionsgapreport2013/>



どうなる？ワルシャワ（11/11eco 抄訳）

我々はもう一度、COPのためにポーランドに戻ってきた。IPCC第1作業部会による第5次評価報告書の発表で（そして懐疑論への対応で）この数ヶ月は実に忙しい。中国や米国は脱石炭のために明確な行動をとり、モントリオール議定書や国際民間航空機関（ICAO）などでも様々な動きがある。我々はワルシャワで機運が高まり、成果に結びつくかどうか、どきどきしながら見守っている。しかし、不安でもある。

ECOは、ポーランドに集まったみなさんを心より歓迎したい！（ただし、こんなタイミングで石炭の国際会議をスケジュールに入れた不屈者は除く）この2週間、何が待ち構えているのだろうか？

最近、思いがけない問題に直面することも珍しくない。ロシアなどの反対をどう和解に持っていくのか？アメリカが何人の弁護士を付け「補償」が合意文書に載ることを避けようとするのか？などなど。

しかし、いいこともある。京都議定書の終了とパリ交渉の進展によって、複雑なプロセスに対する負担が減ったと感じられるのではないだろうか。7つの交渉を同時に追うのは非常に大変だったはずだからだ。

また、単純化されたスケジュールは、緊急性のある重要な問題に集中して取り組む上で重要である。ワルシャワでの資金、損

失と被害、2020年までの排出削減目標などの進展は信頼を構築し、野心的で効果的な2015年合意達成のために必要不可欠である。

この会議が終わるころには、2015年のパリ会議に向けて、完全に意味のある明確なレビューのプロセスと同時に、各国が2020年以降の削減目標（途上国では2020年以降の資金援助の約束）を後押しできるような、明確なプロセスとスケジュールができていないに違いない。そのレビューでは、自主目標が適切かどうか、衡平性について評価しなければならない。

参加国は2020年後の目標の議論を来年以降に進展させるために、自分たちの宿題をしっかりと認識する必要がある。また、排出ギャップをどのように2020年までに埋めるかにも注意を払わなければならない。課題が何かは明らかである。まず、既存の自主目標の排出削減努力の引き上げ。そして、再生可能エネルギーや高効率のエネルギーの使用とHFCsの削減や他の重要な努力の間で協力を促すことである。ECOはCOPのホスト国に円滑な議事進行を期待している（世界石炭協会の会議が同時に開催されているが）。

そして、ECOはポーランド政府に、野心的

な国際会議のプレーヤーであるためにはより大きな責任が伴うことを覚えておいてもらいたい。世界石炭協会はグローバル経済の基礎構造を化石燃料に頼り続けることを主張しており、時代に逆行している。特に、今まさに気候変動の被害に直面している国にとっては、到底受け入れられるものではない。

ホスト国の意図に困惑しながらではあるが、ECOは新しくスリムな交渉によって、参加国の姿勢が前向きに変わることを願っている。

腕まくりをして、議論されつくされた点はさておき、本気で資金や、損失と被害、2020年までの排出削減目標、そして世界がパリ会議で望んでいる、野心的で衡平な2020年以降の枠組み合意に取り組まなければならない。

Kiko COP19/CMP9 通信 No.1

2013年11月13日発行

執筆・編集：伊与田昌慶、大橋祐輝、土田道代、早川光俊、平田仁子

問合せ：メール iyoda@kikonet.org

現地携帯+48 785 391 696